

外国税額の繰越控除余裕額又は繰越控除限度超過額の計算に関する明細書

事業年度	法人名						
当期の控除余裕額又は控除限度超過額の計算							
法人税 (別表六(二)「17」又は(別表六(二)「11」)	1	円	国 (1)-(6)	7	円		
地方税法 (別表六(二)「52」又は(別表六(二)「46」)	2		道府県民税 (1)×1%又は(別表六(三)付表「28の④」)	3			
市町村民税 (1)×6%又は(別表六(三)付表「28の⑤」)	4		市町村民税 (5)-(6)と(4)のうち少ない金額	9			
計 (1)+(2)+(3)+(4)	5		【No.37】12~29の②欄及び⑤欄の金額は、最も古い事業年度のものから順に充当していますか。 また、同一事業年度のものについては、国税、道府県民税、市町村民税の順に充当していますか。				
控除対象外国法人税額 (別表六(二の二)「21」)	6						
前3年以内の控除余裕額又は控除限度超過額に関する明細							
事業年度	区分	控除余裕額			控除限度超過額		
		前期繰越額又は当期発生額 ①	当期使用額 ②	翌期繰越額 ①-② ③	前期繰越額又は当期発生額 ④	当期使用額 ⑤	翌期繰越額 ④-⑤ ⑥
・ ・ ・	国 税	12	円	円	円	外	円
	道府県民税	13					
	市町村民税	14					
・ ・ ・	国 税	15				外	円
	道府県民税	16					
	市町村民税	17					
・ ・ ・	国 税	18				外	
	道府県民税	19					
	市町村民税	20					
・ ・ ・	国 税	21				外	
	道府県民税	22					
	市町村民税	23					
・ ・ ・	国 税	24				外	
	道府県民税	25					
	市町村民税	26					
・ ・ ・	国 税	27				外	
	道府県民税	28					
	市町村民税	29					
合 計	国 税	30				外	
	道府県民税	31					
	市町村民税	32					
	計 (30)+(31)+(32)	33					
当 期 分	国 税	34	(7)		(11)	外	(別表六(二の二)「20」-(33の外))
	道府県民税	35	(8)				
	市町村民税	36	(9)				
	計 (34)+(35)+(36)	37	(10)	(33の⑤)			(33の②)

別表六(三)
令六・四・一以後終了事業年度分

【No.4】当事業年度に適用される別表を使用していますか。

【No.37】12~29の②欄及び⑤欄の金額は、最も古い事業年度のものから順に充当していますか。
また、同一事業年度のものについては、国税、道府県民税、市町村民税の順に充当していますか。

【No.5】前事業年度からの繰越額は、前事業年度の申告書の金額と一致していますか。